

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	瀬戸 裕之
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	瀬戸 裕之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R1)	624 (H30)	755 (R1)	A
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	70 (R1)	67 (H30)	78 (R1)	A
		生活支援コーディネーター配置数	人	65 (R7)	87 (H30)	86 (R1)	A
		認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	111,866 (H30)	121,715 (R1)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進	ゆーりんピック参加者数(累計)	人	50,000 (R5)	- (H30)	10,316 (R1)	1 ゆーりんピック2019開催事業費	県内高齢者	12,825	12,825	B	継続
		いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R1)	624 (H30)	755 (R1)	2 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	県内高齢者	55,421	53,671	B	継続
施策2	課題1 介護サービス従事者の人材育成・定着促進	いしかわ介護フェスタ来場者数	人	6,000 (R6)	4,200 (H30)	- (R1)	1 いしかわ介護フェスタ開催事業費	一般県民	5,500	4,466	-	(継続)
		出前講座講師派遣数(累計)	人	310 (R6)	132 (H30)	152 (R1)	2 実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000	292	B	見直し
		研修受講者数(累計)	人	600 (R3)	- (H30)	212 (R1)	3 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業費	介護事業所及び従事者等	14,500	8,301	B	拡大
	課題2 在宅高齢者保健福祉対策	研修受講者数(累計)	人	1,800 (R2)	940 (H30)	1,087 (R1)	1 認知症介護サービス向上推進事業費	介護サービス従事者	1,000	776	C	見直し
		認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	111,866 (H30)	121,715 (R1)	2 認知症地域サポート体制構築事業費	医療・介護関係団体等	1,512	979	B	拡大
		地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	70 (R1)	67 (H30)	78 (R1)	3 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業者等	600	49	A	継続
		認知症カフェ設置市町数	市町	19 (R1)	16 (H30)	17 (R1)	4 認知症カフェ運営セミナー開催事業費	市町職員等	1,000	0	B	休止・廃止

※「いしかわ介護フェスタ開催事業費」については、台風の影響により開催中止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ゆーりんピック2019開催事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 南 有希子
					者 電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4057

事業の背景・目的

「ねりんピック石川2010」の開催を契機に、従来の大会(ゆうゆう石川スポーツ・文化交流大会)を拡充し、地域や世代を超えた交流を深められるスポーツ・文化の交流大会「ゆーりんピック」を開催し、高齢者の積極的な健康づくりと生きがいづくりの効用を図ることを目的とする。

事業の概要

(1) 大会期間
5/11,12,15,16,17,18,19,26

(2) 内容

① 開会式 5/18 会場:金沢城公園三の丸広場
開会式イベントとして
・ふれあい広場(ニュースポーツ体験コーナー、体力測定・ストレッチ講習コーナー、障害者就労施設商品展示・販売ブース、長寿生きがいセンターサークル活動体験コーナー)

② スポーツ・文化交流大会(県内在住の60歳以上限定)
・スポーツ交流大会(卓球、テニス等の22種目)
・文化交流大会(囲碁、将棋等の5種目)
・美術展

③ 一般参加型イベント
・スポーツ・文化交流大会(②のうち、パークゴルフ、俳句等の11種目)(年齢の制限なし)
・ウォーキング

(3) 会場
いしかわ総合スポーツセンター、北部公園など21会場

(4) 参加規模
10, 316人

(5) 交付先
ゆーりんピック実行委員会

施策・課題の状況						
施策	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進				評価	A
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進					
	指標	ゆーりんピック参加者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	50,000	-	-	-	-	10,316
※目標値は令和元年度～令和5年度の累計						
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	12,825	12,825	12,825	12,825	12,825
	決算	12,825	12,505	12,195	12,222	12,825
一般	予算	12,825	12,825	12,825	12,825	12,825
	決算	12,825	12,505	12,195	12,222	12,825
財源	決算	12,825	12,505	12,195	12,222	12,825
事業費累計		70,075	82,580	94,775	106,997	119,822
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ゆーりんピック2019では、スポーツ・文化交流大会(スポーツ22種目、文化5種目)や美術展などを各地で開催し、10,000人以上の選手・役員等が参加した。 スポーツ等を通して、地域や世代を超えた交流が図られ、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会の実現に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者が自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課	成 職・氏名 専門員 南 有希子	者 電話番号 076 - 225 - 1487 内線 4057
	根拠法令・計画等 石川県補助金交付規則				

事業の背景・目的
 明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種事業の積極的な展開を図る。

事業の概要
 (1) 生きがいと健康づくり事業
 ①いしかわ長寿大学の開催
 すべての県民が生きがいある豊かなセカンドライフを創造できるよう、高齢者に生涯学習の機会を提供し、地域の高齢者福祉を推進するリーダーを養成する。
 ・会場: 石川中央校、能登中部校、能登北部校
 ・開講期間: R1.10月～R2.9月 R1受講者数 131人
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休講(R2.2末～R2.7末)。
 ・講座内容: 高齢者の生きがい・健康づくり、一般教養 等

②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手・役員を派遣する。
 →R1派遣実績(開催地:和歌山県) 参加種目:23種目 派遣者数:182名(選手、役員等)

(2) 管理運営費
 社会福祉会館別館(金沢市八田町)の管理運営費

(3) 交付先
 社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

施策・課題の状況					
施策	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	評価	A		
課題	高齢者の健康づくりと介護予防・生きがいづくりの推進				
指標	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	単位	人		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
700	136	307	482	624	755

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	62,100	66,973	66,284	56,893	55,421
	決算	58,577	60,812	54,913	52,276	53,671
一般	予算	62,100	66,973	66,284	56,893	55,421
	決算	58,577	60,812	54,913	52,276	53,671
財源		58,577	60,812	54,913	52,276	53,671
事業費累計		192,817	253,629	308,542	360,818	414,489

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ長寿大学では、131人が1年間にわたって学び、高齢者の健康・生きがいづくり等に寄与した。 ねんりんピックでは、約180名の本県選手が全国の選手と交流しながら様々な種目に参加し、高齢者の健康づくりや社会参加に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者が自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ介護フェスタ開催事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	長寿社会課		
成	職	氏名	主事 養原 遥		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1416 内線 4053

事業の背景・目的

今後、ますます進展する高齢社会における「介護」をテーマに、参加・体験型のイベントなどを行い、若い世代をはじめとした一般県民に、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。

事業の概要

内容
 日時 10月12日(土)【台風により中止】
 場所 県産業展示館1号館

①介護技能グランプリ
 ・介護施設の職員が、食事・入浴・排泄の部門ごとに介護の知識と技能を競い合うコンテストを行う。
 ・各部門最優秀者及び優秀者に対して、表彰を行う。

②介護の情報発信コーナー
 ・介護保険のサービス内容をパネル展示するほか、現場で働く職員の様子などをビデオで紹介

③介護団体・養成校コーナー
 ・各団体の活動内容のPRや、養成校の紹介や専攻コースのPR

④福祉機器・介護ロボットコーナー
 ・福祉用具の展示や、介護ロボット体験コーナーの設置による普及・啓発

⑤ステージイベント
 ・将来の介護を担う学生たちが行う介護に関する取組紹介、市町の取組紹介(介護予防体操など)等

⑥介護のお仕事体験ラリー
 ・来場した小学生の親子が車いす移動体験や食事介助体験など、介護にまつわるお仕事をスタンプラリー形式で体験

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
	指標	いしかわ介護フェスタ来場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和6年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	6,000	3,500	3,800	3,800	4,200	-
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	決算	5,500	5,500	5,500	5,500	4,466
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		5,500	11,000	16,500	22,000	26,466
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	-	R1年度は台風の影響により開催中止となったが、来場者数は年々増加傾向にあり、若い世代をはじめとした一般の県民に、介護の魅力や重要性を伝え、介護分野全体のイメージアップを図るとともに、外国人介護士や介護ロボットなど新しい介護のあり方を理解していただくことに寄与するものである。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	(継続)	本格的な高齢社会を迎え、介護に対する一般県民の理解を得ることや、介護人材の確保・資質の向上を図ることは、より一層重要度を増していくため、今後も本事業を継続し、課題の解決を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 実践介護技術出前講座事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	長寿社会課		
成	職	氏名	主事 西田 美穂		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1487 内線 4056

事業の背景・目的

小規模事業所では、代替職員の確保が難しく、現場の職員が施設を離れ県等が実施する研修に参加することがなかなかできない。
これらの問題を解消するため、介護福祉士養成施設の教員や優れた介護職員等を事業所に派遣する。

1 事業の概要

(1) 介護福祉士養成施設の教員や「介護技能グランプリ」の成績優秀者等が小規模事業所等を訪問し、介護技術等を指導することにより、職員のスキルアップを目指す。

○ 講師及び指導内容

① 介護福祉士養成施設(アリス学園など)の教員や優れた介護職員
→ 正しい介護の知識・技術を指導

② 介護技能グランプリの成績優秀者
→ 実践的で優れた介護技術を指導

(2) 認知症ケアの専門的な知識・技術を有する介護職員等がアドバイザーとして小規模事業所等を訪問し、認知症ケアについて指導することにより、職員の認知症への理解と介護技術の向上を図る。

○ 講師及び指導内容

・認知症介護指導者養成研修修了者等
→ 認知症ケア(疾患別ケアの手法、家族支援スキル等)を指導

2 派遣対象事業所

県実施研修等への参加が難しい小規模な事業所

3 スケジュール

(1) 養成施設教員や「介護技能グランプリ」成績優秀者等の派遣

- ・R1年 6月 第1次募集開始 派遣:7月～11月
- ・R1年10月 第2次募集開始 派遣:12月～R2年2月

(2) 認知症介護指導者養成研修修了者等の派遣

- ・R1年 6月 募集開始 派遣:8月～R2年2月

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
指標	出前講座講師派遣数(累計)				単位	人
目標値	現状値					
令和6年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
310	31	75	95	132	152	
事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	463	637	321	523	292
一般	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	決算	463	637	321	523	292
事業費累計		463	1,100	1,421	1,944	2,236
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R元年度は15事業所から要請があり、20人の養成施設教員及び介護技能グランプリ成績優秀者を講師として派遣した。また、認知症ケアについては、1事業所から要請があり、2人の講師を派遣した。 派遣講師が講座を実施し、介護の知識・技術を指導することにより、小規模事業所の介護職員の資質向上に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	代替職員の確保や研修への参加が困難である小規模事業所職員の資質向上を図るため、本事業を継続する。 事務の効率化を図るため、同じく事業所を対象とする介護の実践力強化事業費(介護の質の向上研修)を統合する。また、認知症ケアの指導については、認知症介護サービス向上推進事業費へ移行する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課
		根拠法令				成 職・氏名	主事 若林 彩夏
		・計画等					者 電話番号

事業の背景・目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、新規職員の確保のみならず、現在働いている職員の定着促進のため、職場環境の向上を図っていく必要がある。こうした中、ICTやIoTを活用し介護職員の負担軽減に取り組んでいる事業所がいくつかあるものの、多くの事業所では導入の具体的なメリットがイメージできない等の課題を抱え導入に踏み切れていない状況である。

このため、県内先進モデル施設における体験会の開催等により、介護事業所におけるICT・IoT機器の導入促進を図っていく。

事業の概要

(1) 各事業所での導入を推進する旗振り役職員の養成研修
 委託先: (一社)日本福祉用具供給協会
 内 容: ・機器の機能や活用方法等の解説
 ・先進事業所職員による導入事例の紹介 等

<スケジュール>
 7月 第1回養成研修(定員100名程度)
 11月 第2回養成研修(定員50名程度)

(2) モデル事業所におけるICT・IoT機器を活用した実際の業務を見て、触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持っていただく体験会の開催
 モデル候補先: 施設系介護保険事業所(南加賀、石川中央、能登中部、能登北部圏域に各1施設)
 整備費用助成: タブレット、見守りセンサ機器等の充実に要する費用の2分の1以内を助成

<スケジュール>
 6月 モデル施設の決定
 整備費用助成の交付決定、導入機器の効果測定開始
 12月～モデル施設における報告会・体験会(定員は周辺事業所から30名程度)

(R2～)
 R1は試行的な事業であったが、R2からは「介護施設ICT・IoT導入促進事業」に事業名を改め本格的に実施

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
	指標	研修受講者数(累計)	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	600					212
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					14,500
	決算					8,301
一般財源	予算					0
	決算					1,972
	事業費累計	0	0	0	0	8,301
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	養成研修の参加者アンケート結果では、95%以上の受講者が「参考になった」と回答している。 モデル施設については、県内4施設をモデル施設として選定し、導入費用を助成した。報告会は各施設で実施し、「実際に使用している職員の生の声が聞けて良かった」「業務の効率化につながると感じた」等、評価いただく声が多く、今後の導入を具体的に検討する契機となり、ICT・IoT機器の導入促進に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	ICT・IoT機器未導入の事業所からは、費用が高額なため導入に踏み切れないという声があるため、R2年度は新たにICT・IoT機器の導入費用への助成を行う。 研修・報告会は、導入意識の醸成に効果があるため継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症介護サービス向上推進事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 津金 直矢
			者 電話番号 076 - 225 - 1417 内線 4050

事業の目的

本県では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、介護職員23,000人の確保に向け、介護人材の確保と質の向上に取り組んでいる。特に、介護事業所等においては、今後認知症高齢者の割合が増加していくことが見込まれることから、認知症への対応力を一層向上することが求められている。

本研修は、在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護等の介護事業所において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアができるよう、認知症介護の基本についての研修を実施し、サービスの質の向上を図ることにより、認知症の重度化防止に資することを目的としている。

事業の概要

認知症介護サービス向上研修事業(集合研修)

講師候補 認知症介護指導者養成研修修了者等

対象者 介護サービス従事者(初任者やこれから介護サービスに従事する人向け)

開催回数 1日間×6回
(金沢4回、加賀1回、能登1回)

これまでの見直し状況 (R1)

事務効率化のため、事業所訪問研修を同じく事業所を対象とする実践介護技術出前講座事業に統合。

施策・課題の状況					
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A		
課題	在宅高齢者保健福祉対策				
	指標	研修受講者数(累計)			単位 人
	目標値	現状値			
	令和2年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度
	1,800	155	460	720	940 1,087

事業費					
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 令和元年度
事業費	予算	2,000	2,000	1,600	1,600 1,000
	決算	1,919	1,606	1,316	1,036 776
一般財源	予算				
	決算				
	事業費累計	1,919	3,525	4,841	5,877 6,653

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 定員480名に対し、147名の受講にとどまったものの、アンケート結果では、約90%の受講者が、「大変参考になった」、「参考になった」、「認知症ケアについての考え方に変化があった」と回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 集合研修については、事務効率化のため、金沢開催の研修を集約し、全6回から全5回の開催へ見直す。また、研修の申込みの際に電子申請を活用して受講者の利便性を高めることなどの受講者確保策を講じたうえで、国が謳う認知症介護基礎研修の役割を担う事業として継続して実施する。 また事業所訪問研修(認知症ケア分)については、事務の効率化を図るため、実践介護技術出前講座事業から、当事業に統合して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症地域サポート体制構築事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	長寿社会課		
成	職	氏名	主任主事 室谷 信暁		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1498 内線 4045

事業の背景・目的
 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、県全体で地域における支援体制の構築に向けた取り組みを進める。

事業の概要

1 認知症施策推進体制の構築
 (1) 石川県認知症施策推進会議
 地域支援体制の構築に向け、医療・介護・福祉の関係機関・団体等により課題整理・施策検討を行う。
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会の代表者 14名

(2) 石川県認知症高齢者等地域支援ネットワーク推進連絡会議
 幅広い関係機関・団体と情報共有し、地域支援体制の充実にに向けた施策推進協力を依頼する。
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会、行政の代表者 40名

2 石川県認知症フォーラムの開催
 地域における支援の担い手の育成と効果的な活動のために、先進事例や取組事例等を踏まえて学ぶとともに、担い手相互の情報共有・意見交換を行う。
 (内容) 基調講演、事例発表
 (参加者) 介護・医療関係者、民生委員、地域包括支援センター・行政関係者 等
 (参加者数) 約150名

3 認知症ハートフルサポート企業・団体認定
 一定の登録要件を満たす地域の企業等を「認知症ハートフルサポート企業・団体」として認定する。認定企業等については、県のホームページに掲載するとともに、ステッカーを交付し、店舗や事務所等に掲示してもらう。
 (登録要件)
 認知症高齢者にやさしい企業・団体であることを宣言し(必須)、以下の取り組みを実施する。
 ①市町が実施する認知症サポーター養成講座の受講
 ②地域見守りネットワーク、徘徊・見守りSOSネットワークへの参画など企業・団体の特性に応じた取組

①又は② → シルバー認定(R1末現在:18事業所)
 ①及び② → ゴールド認定(R1末現在:163事業所)

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	認知症サポーター数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	130,000	73,214	87,556	100,200	111,866	121,715

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	2,500	3,300	2,600	2,400	1,512
事業費 決算	2,166	1,453	1,358	1,715	979
一般 予算	1,250	2,150	1,300	1,200	756
財源 決算	1,083	728	679	885	490
事業費累計	2,166	3,619	4,977	6,692	7,671

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">B</p> 認知症フォーラムについて、認知症に対する医学的理解を深める講演や認知症家族の介護経験の講演等を行ったところ、「認知症施策について再確認できた」「話を聞いて心が軽くなった」等、評価いただく声が多くあり、支援の担い手だけでなく、県民の方々の認知症に対する理解がより深まったものと考えている。また、ハートフルサポート企業について、31事業所が新たに認定され(H30は6事業所認定)、地域における支援体制の更なる強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">拡大</p> 令和元年6月に国で認知症施策推進大綱が策定され、認知症本人や家族の視点を重視して取組を進めていくこととされたことを受け、本人の視点から認知症を知ることのできるバーチャルリアリティ(VR)体験を新たに実施し、認知症に対する一層の理解促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	長寿社会課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 室谷 信暁
					者 電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4045

■事業の背景・目的

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のため、電気・ガス事業者など民間事業者と連携した「地域見守りネットワーク構築事業」のほか、会話する中で安心感を与えることができる「傾聴ボランティア養成事業」や、医療・介護サービス等の利用実績がない75歳以上の高齢者宅を、必要に応じて市町保健師等が訪問し、必要なサービス利用につなげる「お達者ですか訪問事業」を実施する。
また、地域見守りネットワークの着実な推進やボランティア及び市町職員への研修の実施により、市町における体制整備を支援する。

■事業の概要

【内容】

○在宅高齢者の見守り等の支援

- ①地域の見守り活動の促進(地域見守りネットワーク)
 - ・ネットワーク企業の拡大(R1末現在:78社)
 - ・企業への個別研修の実施(R1は計3社で実施)
 - ・企業及び市町向けの研修・意見交換会の実施(R1は新型コロナウイルスの影響で中止)
- ②傾聴ボランティアの養成
 - ・認知症高齢者の傾聴講座(R1は新型コロナウイルスの影響で中止)
 - 対象: 傾聴ボランティアとして活動している方、傾聴活動に興味のある方
 - 研修講師 (NPO)ホールファミリーケア協会(東京都千代田区)
- ③お達者ですか訪問事業への支援

医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、当該高齢者の中から孤立が疑われる方を、市町の保健師等が訪問するなどし、必要なサービス利用につなげる。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	地域見守りネットワーク協定締結事業者数			単位	事業者
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70	60	61	63	67	78

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	900	800	700	700	600
	決算	781	617	539	471	49
一般	予算	450	500	400	400	325
	決算	391	387	222	171	49
財源	決算	391	387	222	171	49
事業費累計	5,659	6,276	6,815	7,286	7,335	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A ネットワーク企業と市町への研修や、傾聴ボランティアの養成講座については、新型コロナウイルスの影響で中止となったが、地域見守りネットワーク協定については、締結事業者への個別研修を通じ、参加した関連会社に対しても事業への理解を広げることができたことで、新たに12事業者との締結につながり、目標を達成した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加が見込まれる中、地域における見守り体制の強化のため、引き続き、ネットワーク企業の拡大や傾聴ボランティアの養成に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認知症カフェ運営セミナー開催事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 長寿社会課
				成 職・氏名 主任主事 室谷 信暁
				者 電話番号 076 - 225 - 1498 内線 4045

■事業の背景・目的

認知症の進行を遅らせるためには、出来る限り早期に適切な医療・介護につなぐ必要があるが、デイサービスなどの介護サービスは身体機能のしっかりした軽度の認知症の方には馴染まないものが多く、その結果、自宅で閉じこもりがちになり、認知症が進行するおそれがある。
このため、軽度の認知症の方向けに自宅以外の居場所となる「認知症カフェ」を作ること、閉じこもりを防止するほか外出の機会ができ、認知症の進行の抑制につながることを期待されている。

■事業の概要

認知症カフェの研究者や先進的な取組を行っている運営者を講師として招き、認知症の方にとって居心地のよいカフェ運営に必要なノウハウの習得を目指したセミナーを開催する。

- (目 的) 市町における認知症カフェの担い手養成
 - (対 象 者) 認知症カフェ設置者及び設置希望者(市町職員、施設職員等)
 - (内 容) 認知症カフェにおける認知症当事者・家族への対応ノウハウ、先進事例の紹介
- ※R1は新型コロナウイルスの影響で中止

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	認知症カフェ設置市町数	単位	市町		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	19	12	14	16	16	17
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				1,000	1,000
	決算				393	0
一般財源	予算				500	500
	決算				197	0
事業費累計		0	0	0	393	393
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	運営セミナーは新型コロナウイルスの影響により中止となったものの、これまでの取組で県内のカフェ設置市町及びカフェ数は増え、また、未設置市町でも設置に向けて検討が進められているなど、カフェの普及・充実が図られた。 ※認知症カフェ数 H29:143ヶ所→R1:162ヶ所			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休 止 ・ 廃 止	上記のとおり普及・充実という当初の目標は概ね達成できたことから、本事業を終了する。今後も、機会を捉えて県内外の取組を共有するなど、カフェ充実に向けた市町の支援に取り組む。			